

3 産業

第3次産業就業者の構成比が70%を上回る

平成17年における15歳以上就業者数(115万9848人)を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は1052人(15歳以上就業者の0.1%)、第2次産業就業者は29万5千人(同25.0%)、第3次産業就業者は84万6088人(同72.9%)と

なっている。

産業3部門別就業者の構成比の推移をみると、第3次産業は一貫して上昇しており、昭和55年に62.0%と60%を上回り、平成17年には72.9%と70%を上回った。これに対して、第2次産業は一貫して低下しており、平成17年には25.0%となった。(表3-1、図3-1)

図3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の構成比の推移(昭和45年~平成17年)

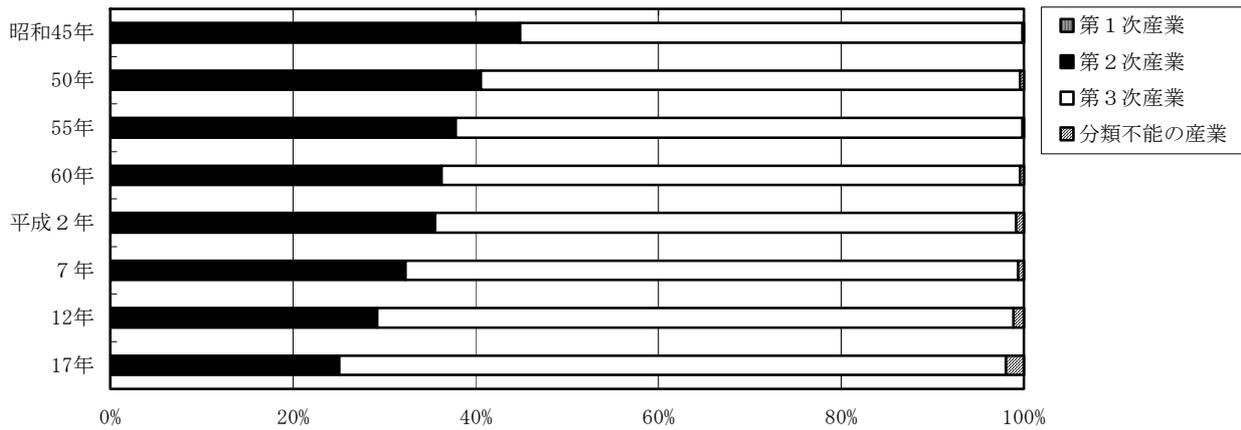


表3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移(昭和45年~平成17年)

年次	就業者数(人)				構成比(%)			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
昭和45年	1,510,895	3,374	674,263	831,554	100.0	0.2	44.6	55.0
50	1,351,396	2,711	545,180	798,113	100.0	0.2	40.3	59.1
55	1,298,054	2,273	489,014	804,764	100.0	0.2	37.7	62.0
60	1,310,666	1,939	473,159	830,216	100.0	0.1	36.1	63.3
平成2年	1,345,385	1,677	477,135	855,204	100.0	0.1	35.5	63.6
7	1,336,176	1,419	430,751	895,263	100.0	0.1	32.2	67.0
12	1,231,235	1,220	358,512	857,683	100.0	0.1	29.1	69.7
17	1,159,848	1,052	290,005	846,088	100.0	0.1	25.0	72.9

注 1) 「分類不能の産業」を含む。

産業3部門の区分は次のとおり。

●平成12年まで

第1次産業・・・「農業」、「林業」、「漁業」

第2次産業・・・「鉱業」、「建設業」、「製造業」

第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」、「サービス業」、「公務(他に分類されないもの)」

●平成17年

第1次産業・・・「農業」、「林業」、「漁業」

第2次産業・・・「鉱業」、「建設業」、「製造業」

第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されないもの)」

就業者数が最も多い産業は「卸売・小売業」
平成17年の15歳以上就業者数(115万9848人)を産業(大分類)別にみると、「卸売・小売業」が24万5096人(15歳以上就業者数の21.1%)と最も多く、次いで「製造業」が19

万6542人(同16.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が18万3855人(同15.9%)など、この3産業で15歳以上就業者数の53.9%と過半数を占めている。(表3-2-1)、3-2-2)、3-3)

表3-2-1) 産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(昭和45年~平成12年)

産業(大分類)	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
就業者数(人)							
総数 1)	1,510,895	1,351,396	1,298,054	1,310,666	1,345,385	1,336,176	1,231,235
A 農業	2,885	2,254	1,890	1,666	1,441	1,190	1,017
B 林業	257	255	233	147	128	129	103
C 漁業	232	202	150	126	108	100	100
D 鉱業	267	182	143	130	134	160	218
E 建設業	128,941	118,813	117,548	115,418	133,472	138,726	119,162
F 製造業	545,055	426,185	371,323	357,611	343,529	291,865	239,132
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5,711	6,034	6,257	5,417	5,047	5,711	5,476
H 運輸・通信業	103,499	90,601	85,043	85,453	89,095	90,153	85,138
I 卸売・小売業、飲食店	443,034	422,373	421,729	421,126	404,614	392,120	369,800
J 金融・保険業	33,649	35,341	35,547	35,670	37,180	35,166	30,121
K 不動産業	15,796	18,567	18,799	20,667	28,441	28,243	27,130
L サービス業	207,129	204,480	219,924	244,629	274,019	326,022	322,819
M 公務(他に分類されないもの)	22,736	20,717	17,465	17,254	16,808	17,848	17,199
産業別構成比(%)							
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	8.5	8.8	9.1	8.8	9.9	10.4	9.7
F 製造業	36.1	31.5	28.6	27.3	25.5	21.8	19.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
H 運輸・通信業	6.9	6.7	6.6	6.5	6.6	6.7	6.9
I 卸売・小売業、飲食店	29.3	31.3	32.5	32.1	30.1	29.3	30.0
J 金融・保険業	2.2	2.6	2.7	2.7	2.8	2.6	2.4
K 不動産業	1.0	1.4	1.4	1.6	2.1	2.1	2.2
L サービス業	13.7	15.1	16.9	18.7	20.4	24.4	26.2
M 公務(他に分類されないもの)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4

1) 「分類不能の産業」を含む。

表3-2-(2) 産業（大分類）別15歳以上就業者数（平成17年）

産業（大分類）	就業者数 （人）	構成比 （%）
総 数 1)	1,159,848	100.0
A 農 業	933	0.1
B 林 業	54	0.0
C 漁 業	65	0.0
D 鉱 業	51	0.0
E 建設業	93,412	8.1
F 製造業	196,542	16.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4,018	0.3
H 情報通信業	35,807	3.1
I 運輸業	66,478	5.7
J 卸売・小売業	245,096	21.1
K 金融・保険業	26,582	2.3
L 不動産業	30,798	2.7
M 飲食店、宿泊業	93,477	8.1
N 医療、福祉	96,003	8.3
O 教育、学習支援業	38,590	3.3
P 複合サービス事業	7,936	0.7
Q サービス業（他に分類されないもの）	183,855	15.9
R 公務（他に分類されないもの）	17,448	1.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

表3-3 産業（大分類）別15歳以上就業者数の増減数の推移（昭和45年～平成12年）

産業（大分類）	昭和45年 ～ 50年	50年 ～ 55年	55年 ～ 60年	60年～ 平成2年	平成2年 ～ 7年	7年 ～ 12年
増 減 数（人）						
総 数 1)	△ 159,499	△ 53,342	12,612	34,719	△ 9,209	△ 104,941
A 農 業	△ 631	△ 364	△ 224	△ 225	△ 251	△ 173
B 林 業	△ 2	△ 22	△ 86	△ 19	1	△ 26
C 漁 業	△ 30	△ 52	△ 24	△ 18	△ 8	0
D 鉱 業	△ 85	△ 39	△ 13	4	26	58
E 建設業	△ 10,128	△ 1,265	△ 2,130	18,054	5,254	△ 19,564
F 製造業	△ 118,870	△ 54,862	△ 13,712	△ 14,082	△ 51,664	△ 52,733
G 電気・ガス・熱供給・水道業	323	223	△ 840	△ 370	664	△ 235
H 運輸・通信業	△ 12,898	△ 5,558	410	3,642	1,058	△ 5,015
I 卸売・小売業、飲食店	△ 20,661	△ 644	△ 603	△ 16,512	△ 12,494	△ 22,320
J 金融・保険業	1,692	206	123	1,510	△ 2,014	△ 5,045
K 不動産業	2,771	232	1,868	7,774	△ 198	△ 1,113
L サービス業	△ 2,649	15,444	24,705	29,390	52,003	△ 3,203
M 公務（他に分類されないもの）	△ 2,019	△ 3,252	△ 211	△ 446	1,040	△ 649
増 減 率（%）						
総 数 1)	△ 10.6	△ 3.9	1.0	2.6	△ 0.7	△ 7.9
A 農 業	△ 21.9	△ 16.1	△ 11.9	△ 13.5	△ 17.4	△ 14.5
B 林 業	△ 0.8	△ 8.6	△ 36.9	△ 12.9	0.8	△ 20.2
C 漁 業	△ 12.9	△ 25.7	△ 16.0	△ 14.3	△ 7.4	0.0
D 鉱 業	△ 31.8	△ 21.4	△ 9.1	3.1	19.4	36.3
E 建設業	△ 7.9	△ 1.1	△ 1.8	15.6	3.9	△ 14.1
F 製造業	△ 21.8	△ 12.9	△ 3.7	△ 3.9	△ 15.0	△ 18.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5.7	3.7	△ 13.4	△ 6.8	13.2	△ 4.1
H 運輸・通信業	△ 12.5	△ 6.1	0.5	4.3	1.2	△ 5.6
I 卸売・小売業、飲食店	△ 4.7	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.9	△ 3.1	△ 5.7
J 金融・保険業	5.0	0.6	0.3	4.2	△ 5.4	△ 14.3
K 不動産業	17.5	1.2	9.9	37.6	△ 0.7	△ 3.9
L サービス業	△ 1.3	7.6	11.2	12.0	19.0	△ 1.0
M 公務（他に分類されないもの）	△ 8.9	△ 15.7	△ 1.2	△ 2.6	6.2	△ 3.6

1) 「分類不能の産業」を含む。

「卸売・小売業」の就業者の構成比が最も高い年齢階級が多い

産業（大分類）別就業者数の構成比を年齢（5歳階級）別にみると、「15～19歳」での「飲食店、宿泊業」、「60～64歳」での「製造業」の就業者数の構成比が最も高い他は、「卸売・小売

業」の就業者数の構成比が最も高くなっている。

産業（大分類）別にみると、「卸売・小売業」では、30歳代を除く各年齢階級で20%を上回っている。「製造業」では、年齢階級が高くなるにつれて就業者数の構成比が上昇する傾向にある。

（表3-4）

表3-4 産業（大分類）、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数の構成比（平成17年）

産業（大分類）	総数	（%）										
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	8.1	4.3	4.4	6.4	9.1	9.5	8.3	8.2	9.3	9.4	8.8	6.4
F 製造業	16.9	9.5	10.3	13.8	16.1	17.5	17.3	17.0	18.0	19.9	20.4	19.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.1	0.2	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.1	0.0
H 情報通信業	3.1	0.7	3.7	6.2	5.1	4.5	3.8	2.6	1.8	1.3	0.6	0.4
I 運輸業	5.7	3.3	3.5	4.1	5.5	6.1	6.2	6.0	6.5	7.8	7.5	4.0
J 卸売・小売業	21.1	30.4	23.3	20.4	19.7	19.3	20.1	20.9	21.2	21.2	20.2	24.9
K 金融・保険業	2.3	0.2	2.1	2.5	2.4	2.9	3.2	3.3	2.6	1.8	1.2	0.9
L 不動産業	2.7	0.2	1.0	1.4	1.6	1.9	1.9	2.1	2.3	3.0	4.3	8.4
M 飲食店、宿泊業	8.1	31.2	13.7	6.9	6.2	6.2	6.1	6.7	7.6	8.5	9.1	7.7
N 医療、福祉	8.3	3.8	11.3	10.9	8.9	8.8	9.8	9.7	8.0	6.1	5.1	4.6
O 教育、学習支援業	3.3	2.8	4.7	4.0	3.1	2.9	3.7	4.8	4.0	2.7	1.7	1.8
P 複合サービス事業	0.7	0.3	0.5	0.7	1.0	0.8	0.9	0.9	0.7	0.6	0.3	0.2
Q サービス業 （他に分類されないもの）	15.9	9.6	17.0	17.7	17.0	15.7	14.7	13.9	14.1	14.4	18.2	17.3
R 公務（他に分類されないもの）	1.5	0.4	1.4	1.9	1.8	1.6	1.8	1.9	1.9	1.5	0.6	0.4

1) 「分類不能の産業」を含む。